

事業番号	110
------	-----

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	生活保護等扶助事業						担当部	健康福祉部			
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系		担当課	福祉課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	保護係		
	総合計画 分野別計 画	主目的	3 保健福祉		15 地域福祉		4 安心して、相談や情報の提供ができる体制を整備する					
		副目的										
	予算区分	款	3	項	4	目	1	大	3	中	1	
	根拠法令・個別計画	生活保護法・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援等に関する法律の一部を改正する法律										
	実施・運営 方法	<input type="radio"/> 市が直接実施・運営				地域住民組織				一部又は全部委託		
				指定管理・外郭団体		名称:						
				NPO・その他		名称:						
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するために必要な保護を行うとともに、自立を助長する。											
内容 (手段)	困窮の程度に応じて、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の給付を行いました。また、生活保護受給者の就労による自立を促しました。											
受益者負担		内容										

			単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額	
	コスト	直接経費		千円	1,085,322	1,433,190	1,349,953
費用		正職員	従事者数	人	6.00	6.00	7.00
			人件費	千円	32,190	32,190	37,555
その他職員		従事者数	人	3.00	4.00	4.00	
		人件費	千円	5,033	6,098	7,973	
費用合計		千円	1,122,545	1,471,478	1,395,481		
対前年比		%		131.0			
財源	一般財源		千円	229,747	340,785	354,316	
	国・県支出金		千円	892,798	1,130,693	1,041,165	
	その他財源		千円	0	0	0	

業 績	活動指標	活動指標名		単位	H21	H22	H23
		保護開始世帯	世帯	目標	—	—	—
				実績	284	231	
		保護廃止世帯	世帯	目標	—	—	—
				実績	119	127	
		自立支援プログラム参加者数	人	目標	—	—	—
	実績			3	1		
	成果指標	成果指標名		単位	H21	H22	H23
		就労により自立した世帯	世帯	目標	—	—	40
				実績	0	44	
			目標				
	実績						

事業の自己評価（一次評価）	事業目的の達成状況	平成22年度末現在、生活保護633世帯、中国残留邦人生活支援7世帯、住宅手当緊急特別措置118世帯に対し、延べ697月支給することより、最低限度の生活の保障ができています。		
	事業を廃止・休止したときの影響	生活保護法等に基づく事務であり、廃止すれば、最低限の文化的な生活を営むことができなくなる。また、最悪の場合は、餓死してしまう方が出る可能性もある。		
	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)	
	判定理由	生活保護法等に基づく事務であり、適正に給付等ができていますため、現状維持と判断しました。		
	今後の事業の方向性（今後の取組み・改善計画等）	就労可能なものは就労収入による自立を促す。		

二次評価	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)	
	判定理由	一次評価のとおり		